



新古典派とケインズ派の分配理論

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岡本, 武之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00002190

新古典派とケインズ派の分配理論

岡 本 武 之

I 目 的

本稿は、(1) 新古典派とケインズ派の分配理論が、ケインズの「一般理論」体系から、その部分的限定によって生ずるものであるということ、そして、(2) 両者が、それによって、分配理論としていかなる性格のものになっているか、そして、(3) その因果関係において全く対立的である両理論の統合として、相互依存の「一般理論」体系をみるとき、所得分配の因果の連鎖はとくにどの関係に見出されるべきものであるか、を論じようとするものである。

いうまでもなく、ここに、「新古典派」と呼ぶのは、限界生産力説に基礎を置くものであり、われわれは、新古典派のマクロ・モデルとして、ソロウ＝スワンの経済成長モデルを取上げる⁽¹⁾。また、「ケインズ派」とは、乗数原理に基礎を置いたカルドア・モデルである⁽²⁾。

なお、われわれがここに論究するのは、短期静学の領域における分配率決定の因果関係に限定し、長期動学の領域における分配の諸問題については、別の機会に取上げることにはしたい。

II 「一般理論」体系

「一般理論」が雇用と分配の問題に大きな関心を寄せていたことは疑いえない事実である⁽³⁾。しかし、ケインズは、所得分配が均衡所得水準

(1) R. M. Solow [13], T. W. Swan [14].

(2) N. Kaldor [2].

(3) J. M. Keynes [4], pp. 372-3, を参照せよ。

の決定と同時に決定されることをわずかに表明してはいるが、⁽⁴⁾「一般理論」体系の構成においては、とくにこの分配要因を表面化させようとはしなかった。したがって、ポスト・ケインジアン⁽⁴⁾のケインズ体系の定式化においても、分配要因は表面化してこなかった。しかし、もし分配問題、すなわち、国民所得における各生産要因の機能的分前の決定因の追究という点に主題が移行すれば、「一般理論」体系は容易に分配要因を表面化させて構成しなおせるものでもあった。

さて、ここで、以下の議論を簡単化するために、次のことがらを仮定し、「一般理論」体系を定式化しておこう。ただし、各記号は次の意味において使用する。（*印は所与なることを表わす。）

X : 純実質所得 = 純産出量

L : 雇用量

K : 資本ストック

\dot{K} : 純実質投資

Π : 利潤所得

p : 物価水準

w : 貨幣賃金率 (= 賃金単位)

s_p : 利潤所得からの貯蓄性向

s_w : 賃金所得からの貯蓄性向

(1) 規模に対する収穫は不変である。⁽⁵⁾

(2) 今期の投資は次期々首から生産力を発揮し、したがって、今期に関する技術・資本設備は所与である。

(3) (ケインズの意味において) 労働の限界生産力は逡減する。⁽⁶⁾

(4) J. M. Keynes [4], p. 111, p. 117, p. 245 を参照せよ。

(5) とくに「一般理論」体系にとって必要ではないが、新古典派体系との関連で仮定しておく。また、ここでは資本と労働の完全代替の可能性はない。

(6) ケインズの意味における労働の限界生産力逡減とは、限界生産力の加速度的逡減が想定されている場合をいう。すなわち、

$$\frac{\partial X}{\partial L} > 0, \quad \frac{\partial^2 X}{\partial L^2} < 0, \quad \frac{\partial^3 X}{\partial^3 L} < 0$$

(4) 企業者は企業者利潤を極大化せんと行動する。換言すれば、実質賃金は労働の限界生産物に等しい。

(5) 賃金契約にもとづいて所与である貨幣賃金率 (=賃金単位) のもとに、意図される労働供給量は所与である。

(6) 純国民所得を構成する利潤・賃金の各所得からの貯蓄性向を一定とし、前者の貯蓄性向は後者のそれよりも大とする。

(7) 純実質投資は独立的に所与とする。⁽⁷⁾

(8) 資本の減耗は資本ストックの一定割合で生じ、それは期間中に完全に補填される。

斯くして、「一般理論」体系は、次に示すごとく、未知数 $(X, L, \dot{K}, \Pi, p, w)$ 、方程式 6 の体系となる。

$$X = X(L, K^*) \quad (1)$$

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial X}{\partial L} \quad (2)$$

$$w = w^* \text{ for } L \leq L^* \quad (3)$$

$$\dot{K} = I^* \quad (4)$$

$$p\dot{K} = s_p\Pi + s_w wL \quad (5)$$

$$\Pi \equiv pX - wL \quad (6)$$

そこで、この「一般理論」体系を通じて、利潤分配率をめぐる有効需要の原理をみておこう。まず、(1)~(3)式と(6)式の定義式とから、利潤分配率に関する次式を得る。

$$\left(\frac{\Pi}{pX}\right) = 1 - \left(\frac{\partial X}{\partial L}\right) / \frac{X}{L} \quad (7)$$

また、(4)~(6)式からも、利潤分配率に関する次式を得る。

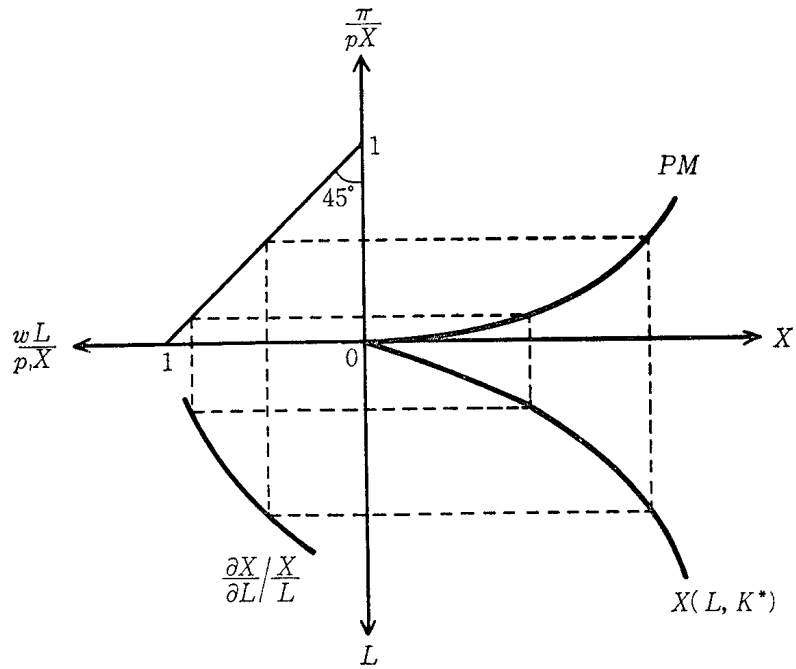
$$\left(\frac{\Pi}{pX}\right) = \frac{1}{s_p - s_w} \frac{I^*}{X} - \frac{s_w}{s_p - s_w} \quad (8)$$

(1)式により、雇用量と産出量との間には一義的な関係が認められるから、われわれはこの(7)式と(8)式とから、雇用量、したがってまた産出

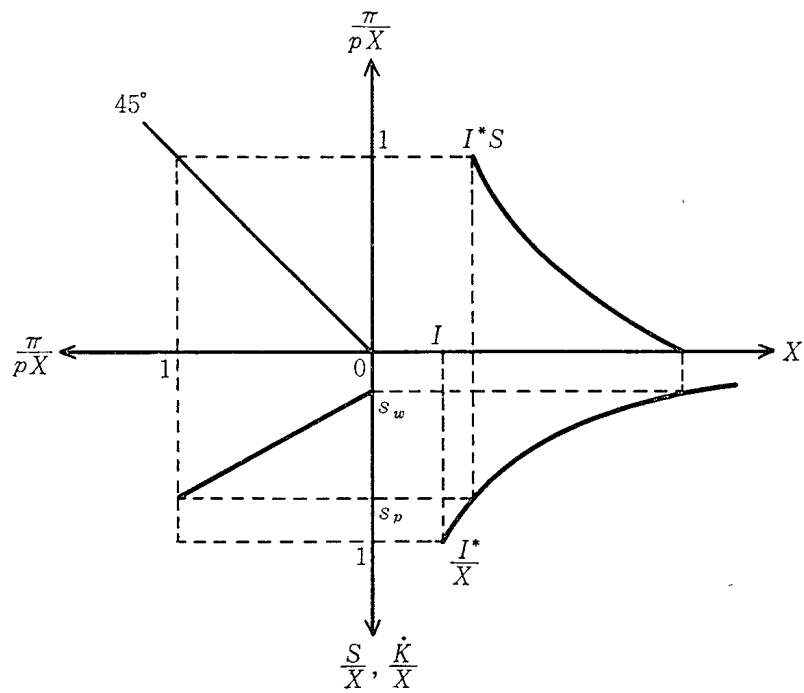
したがって、総供給函数の形は、雇用軸に対して凸状となる。J. M. Keynes [4], pp. 41~2, および岡本[8]を参照せよ。

(7) 議論を簡単化するために、これによって流動性選好函数と資本の限界効率表との省略をはかった。

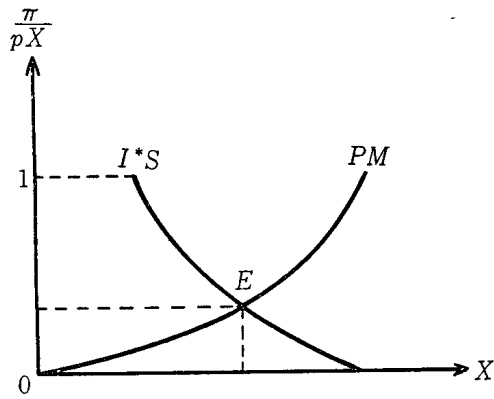
量，および利潤分配率の均衡水準の決定をみることができる。第3図は，これらの決定メカニズムを図示したものである。



第 1 図



第 2 図



第 3 図

第 1 図の PM 曲線 (Profit Maximization Curve) は、(7)式に対応するのであるが、それはケインズの総供給曲線について分配要因を表面化させたものにほかならない。したがって、二つの未知数、利潤分配率と産出量は総需要曲線が与えられなければ決定されない。第 2 図の $I*S$ 曲線は、(8)式に対応するのであるが、これは乗数原理にもとづく、ケインズの総需要曲線を反映しており、したがって、この場合には、総供給曲線が与えられなければ、利潤分配率も産出量も決定されない。いうまでもなく、これらは、「一般理論」体系が、供給側面と需要側面との相互依存決定の体系であることを表わしている。斯くして、第 3 図にみるごとく、 PM 曲線と $I*S$ 曲線との交点 E において、均衡産出量と分配率の同時決定がみられるのである。したがって、雇用量もまた PM 曲線と $I*S$ 曲線との交点 E に対応して決定されるのであり、斯くして、ここに、所得分配を中心に展開された有効需要の原理をみることになる。すなわち、ケインズは、有効需要の原理として、「雇用量は総需要函数と総供給函数とが相交わる点において決定される。なぜならば、企業者の利潤に対する期待が極大化するのはこの点においてであろうからである。」⁽⁸⁾と述べ、また、「有効需要は総需要函数のうえにあって、それが、供給の諸条件との関連において、企業者の利潤期待額を極大にする雇用水準に対応するがゆえに有効となる点である。」⁽⁹⁾と述べているが、ここでは、雇用量の決定は、利潤分配率を極大ならしめると期待される点において行われる、ということになるのである。

(8) J. M. Keynes [4], p. 25. (塩野谷訳30頁)

(9) J. M. Keynes [4], p. 55. (4 塩野谷訳64頁)

Ⅲ 新古典派とケインズ派の対立

ところで、「一般理論」体系と対比するならば、新古典派体系の特徴は、有効需要が資本の完全利用や労働の完全雇用を実現するように常にうまく調整されるという仮説の上に構築されている点に求めることができる。したがって、完全雇用状態において計画されるすべての貯蓄が（利子率その他を通じて）有利に投資されると想定するものであり、また生産要因間の完全代替の可能性を認めるものである。そしてまた、新古典派体系では、利潤率や実質賃金率が、完全競争力によって、生産函数から引出される資本と労働の限界生産力にそれぞれ均等ならしめられるという仮説の上に立っている。

そこで、「一般理論」体系の(1)～(6)式についていえば、新古典派体系としては、労働の供給函数(3)式を次の(3c)式に取替え、独立投資の(4)式を除くことになるが、この場合、未知数 $6(X, L, \dot{K}, \Pi, p, w)$ に対して方程式は5であり、したがって、ここに貨幣数量説を導入して次の(4c)式を加え、いわゆる二分法の体系としなければならない。ただし、 M は社会全体としての貨幣供給量で所与、また k はいわゆるマーシャルの $k^{(10)}$ であり、一定とする。

$$X = X(L, K^*) \quad (1)$$

$$\frac{w}{p} = \frac{\partial X}{\partial L} \quad (2)$$

$$L = L^* \quad (3c)$$

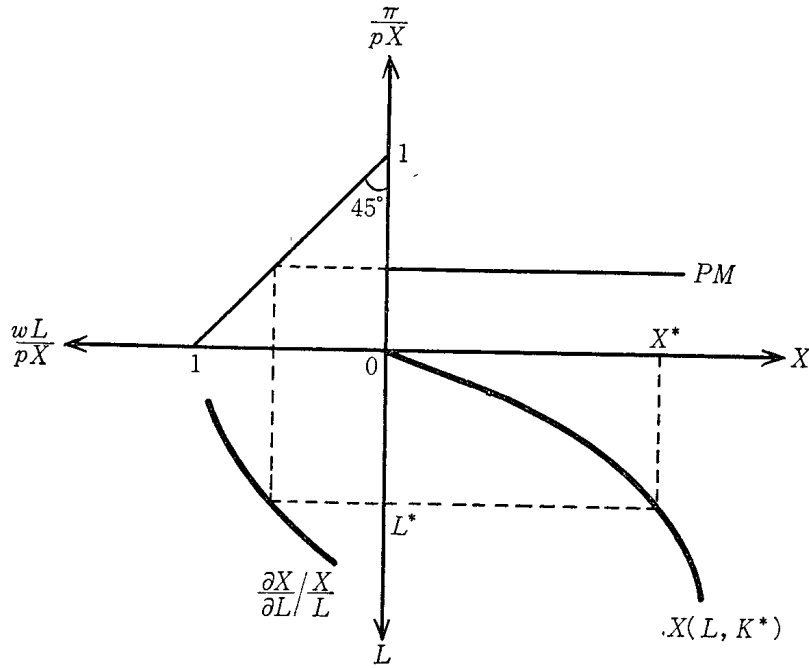
$$M^* = k p X \quad (4c)$$

$$p \dot{K} = s_p \Pi + s_w w L \quad (5)$$

$$\Pi \equiv p X - w L \quad (6)$$

さて、新古典派体系では、「一般理論」体系の(7)式、あるいは PM 曲線と異なり、(1)～(3c)式と(6)式とから得られる次式によって、利潤分配

(10) 勿論、R. M. Solow [13], T. W. Swan [14] のモデルには、(4c)式はないし、(5), (6)式も本稿の目的によって手を加えたものである。が、それらのモデルの本質は変わっていないはずである。



第 4 図

率は ($I=S$ 関係とは無関係に) 一義的に決定される。すなわち,

$$\left(\frac{\Pi}{pX}\right) = 1 - \left(\frac{\partial X}{\partial L^*}\right) / \frac{X^*}{L^*} \quad (7c)$$

そして、「一般理論」体系の(8)式, あるいは I^*S 曲線に相当するものは生じない。何故ならば, 新古典派体系の(5)式は, 乗数原理とは無関係で, 投資函数は示されないが, それは利子率その他を通じて常に計画貯蓄に均等となるという意味における投資方程式として, 投資は貯蓄によって与えられるという関係を示しているに過ぎないからである。したがって, (5)式は何ら利潤分配率の決定に関与しないのである。第4図は, 新古典派体系における利潤分配率の決定, すなわち, (7c)式の関係を図示している。

それでは, 次に, この新古典派体系に対して, ケインズ派の分配理論たるカルドア・モデルの特徴はどうであろうか。カルドアもまた完全雇用の状態を前提する。しかし, これは新古典派体系のごとくに有効需要がうまく調整された結果であるというのではない。また, それによって, 「一般理論」体系の労働の供給函数(3)式にとって代るというものでもない。実は, それによって, 労働の需要函数(2)式にとって代

らしめ、この完全雇用の状態において産出量は所与となるから、次にみるごとく、乗数原理によって分配率の決定を説明しようとするのである。斯くして、ケインズ派体系としては、次のごとき未知数 $6(X, L, \dot{K}, \Pi, p, w)$, 方程式6の体系となる。

$$X = X(L, K^*) \tag{1}$$

$$L = L^* \tag{2k}$$

$$w = w^* \tag{3k}$$

$$\dot{K} = I^* \tag{4}$$

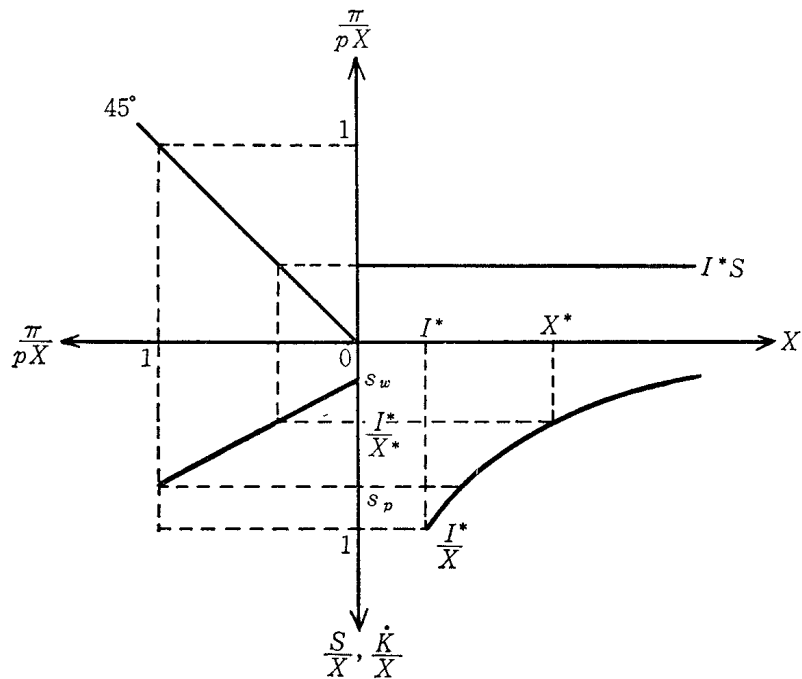
$$p\dot{K} = s_p\Pi + s_w wL \tag{5}$$

$$\Pi \equiv pX - wL \tag{6}$$

いうまでもなく、ケインズ派の場合は、新古典派の場合と正反対に、「一般理論」体系の(8)式、あるいは I^*S 曲線に対応する次式より、利潤分配率は（生産函数とは無関係に）一義的に決定される。

$$\left(\frac{\Pi}{pX}\right) = \frac{1}{s_p - s_w} \frac{I^*}{X^*} - \frac{s_w}{s_p - s_w} \tag{8k}$$

そして、「一般理論」体系の(7)式、あるいは PM 曲線に相当するものはケインズ派体系には生じない。第5図は、ケインズ派体系における利



第 5 図

潤分配率の決定，すなわち，(8k)式の関係を図示している。

以上において既に明白なように，何によって所得分配が決定されるかという点に関する因果関係は，新古典派の場合には生産函数に，ケインズ派の場合には乗数原理に，それが求められている。「一般理論」体系に関連させていえば，新古典派は総供給側に，ケインズ派は総需要側に決定因を求めたものであり，相互に他方の決定因を無視するものである。

IV 新古典派体系の目的論的性格

新古典派体系が、「一般理論」体系に比べて，重要な制約となっているのは，(1) 有効需要が（完全利用と共に）完全雇用をもたらすようにうまく調整されるとみる見方，および，(2) 完全競争力が，労働の供給をして，完全雇用状態における労働の限界生産力に等しい実質賃金率を容認せしめる（換言すれば，貨幣賃金率に伸縮性がある）とみる見方である。通常，完全雇用状態と呼ばれるものに二通りの意味がある。すなわち，一つは労働可能人口の完全雇用の状態であり，いま一つはケインズの非自発的失業の存在しない状態である。そして，ソロウ＝スワン（ならびにカルドア）の場合には，前者の意味に用いられている。

そこで，まず(1)についていえば，もし投資主体と貯蓄主体とが相互に独立である場合には，「一般理論」体系の(4)式，すなわち， $\dot{K} = I^*$ が体系内に入ってくることになるが，この場合には，新古典派体系は未知数に比して一式が過剰となり，体系は偶然によって全方程式をみたすほかは非決定的となる。「一般理論」体系との比較を $I = S$ 関係に示すと，「一般理論」体系では，次のごとく，

$$I^* = s_p X - (s_p - s_w) \left(-\frac{\partial X}{\partial L} \right) L \quad (9)$$

因果関連を示しており，投資が雇用量（したがってまた産出量）を決定するという主張を包含しているのに対して，新古典派体系では，次

のごとく,

$$I^* = s_p X^* - (s_p - s_w) \left(-\frac{\partial X}{\partial L^*} \right) L^* \quad (9c)$$

完全雇用均衡の成立のための必要条件として、貯蓄主体からは独立して行われる投資が、完全雇用のもとに計画される貯蓄に均等でなければならないという、目的論的関連を示すことになるのである。

次に、(2)についていえば、もし労働の供給側に貨幣賃金率の下方硬直性があるとすれば、「一般理論」体系の(3)式、すなわち、 $w = w^*$ がさらに新古典派体系に加わるのであり、したがって、二式も過剰となり、体系は全くの偶然によるほかは全方程式をみたすことはあり得ず、非決定的となる。

そこで、労働の需要函数(2)式の p を q に置き換え、 q をもって供給価格とし、また二分法を排除して、貨幣数量説(4c)式を除くと、体系は、次のごとく、未知数 $7(X, L, K, \Pi, p, w, q)$ 、方程式7となる。

$$X = X(L, K^*) \quad (1)$$

$$\frac{w}{q} = -\frac{\partial X}{\partial L} \quad (2c)'$$

$$w = w^* \quad (3)$$

$$L = L^* \quad (3c)$$

$$\dot{K} = I^* \quad (4)$$

$$p\dot{K} = s_p \Pi + s_w wL \quad (5)$$

$$\Pi \equiv pX - wL \quad (6)$$

したがって、(1)~(3c)式から供給価格 q^* が決定され、これを(4)~(6)式から得られる $I=S$ 関係に代入すると、すなわち、

$$I^* = s_p X^* - (s_p - s_w) \frac{q^*}{p} \left(-\frac{\partial X}{\partial L^*} \right) L^* \quad (9c)'$$

より物価水準（需要価格） p が決定されるということになる。この場合の $I=S$ 関係は、明らかに物価決定の因果関連を示すものとなる。

しかしながら、この場合に、 $p=q$ は必ずしも成立しない。したがって、完全雇用状態での均衡が成立するためには、 $p=q$ が均衡条件式として導入されなければならない、ここにまた一式過剰の問題が生じ、

(9c)' 式はもとの(9c)式にかえり、 $I=S$ 関係は再び目的論的関連を示すことになる。斯くして、新古典派の分配理論、すなわち、完全雇用状態での所得分配に関する因果決定の論理は、 $I=S$ 関係に関する目的論的関連を基礎として成立しているといえることができる。

V カルドア・モデルの公理的性格

さて、カルドア・モデルに対する批判にはいろいろあるが、それらにおいて、カルドア・モデルの重要な制約として指摘されている主要な問題点を挙げると、次のとおりである。

(1) カルドアの主張にもかかわらず、完全雇用の状態は、そのモデルの結果として与えられるものではなく仮定であり、また、資本主義経済の歴史的事実として一般的な状態ではない。⁽¹¹⁾⁽¹²⁾⁽¹³⁾

(2) 完全雇用の前提によって実質所得を所与とすることは、供給側の事情は重要ではないと、これを無視することにほかならないが、総需要は総供給と無関係ではない。⁽¹⁴⁾

(3) 「完全雇用状態に於いて利潤と賃金との間の所得の再分配が、価格が変化する場合、一定に留まる貨幣賃金に依存するということを……支持したことは誤っていた。」⁽¹⁵⁾

しかし、これらの批判にもかかわらず、カルドア・モデルがケインズ派の分配理論として、あるいは巨視的分配理論の一つとして、種々なる経済分析に利用可能であると考えられるのは何故であろうか。

カルドア・モデルの所得分配に関する因果決定の論理は、次式のよ

$$I^* = s_p X^* - (s_p - s_w) \frac{w^*}{p} L^* \quad (9k)$$

(11) N. Kaldor [2], p. 228.

(12) J. Robinson [9], p. 157.

(13) P. A. Samuelson [10], pp. 1547~8, J. Vibe-Pedersen [15], p. 34.

(14) S. Weintraub [16], p. 105, J. Vibe-Pedersen [15], p. 33.

(15) N. Kaldor [3], p. 9. (中村訳9頁)

この $I=S$ 関係は、新古典派体系における $I=S$ 関係が目的論的関連であったのに比すれば、「一般理論」体系の(9)式と同様に、因果関連を示している。

しかし、同じ因果関連であるといっても、(9k) 式の $I=S$ 関係は、(9)式が乗数原理の事前的な因果関連であるのに対して、

$$\dot{K} = I^*$$

および

$$S = s_p X^* - (s_p - s_w) \frac{w^*}{p} L^*$$

について、巨視経済学の公理 **macro-economic truism** にほかならない貯蓄・投資の定義的ないし事後的恒等関係、すなわち

$$I^* \equiv S$$

を前提として導出されたものである⁽¹⁶⁾。したがって、たとえ完全雇用の状態が仮定されなくても、実質所得が事後的に所与（したがって雇用量も事後的に所与）であるかぎり、(9k)式は、自明の理として、成立するものである。

勿論、このように理解するかぎりにおいて、雇用量決定の「一般理論」体系の(9)式か、それとも、分配率決定のカルドアの(9k)式かといった、乗数原理の代替的適用の必然性は認められなくなる。また、定義的ないし事後的貯蓄・投資の恒等式が自明の理をあらわすかぎり、それ自体で所得分配に関する因果関係を語る資格もない。しかし、だからといって、この定義的ないし事後的恒等式が経済分析にとって重要でないというのではない。われわれはこれに若干の仮説を結びつけ、その仮説の承認されるかぎりにおいて、法則を云々することができる。カルドアの場合は、これに次のごとき仮説を結びつけ、それによって、この恒等関係を巨視的分配率決定の説明に用いたのである。すなわち、(1) 完全雇用の状態、(2) 貨幣賃金率の硬直性、(3) 価格変化からは独立的に固定された貯蓄性向 ($1 \geq s_p > s_w \geq 0$)、(4) 価格変化にかかわ

(16) N. Kaldor [2], p. 229.

りなく決定される実質投資，を仮定することにより，貨幣賃金率に対する物価水準が投資需要によって決定されるという因果関連を導出したのである。勿論，ここで，(1)の完全雇用の仮定を除き，代りに物価水準を一定と仮定する場合には，(9k)式は次式のごとく変わり，

$$I^* = s_p X - (s_p - s_w) \frac{w^*}{p^*} L \quad (9k)'$$

この $I=S$ 関係が雇用量（したがってまた産出量）を決定するという因果関連をも導出できるわけである。この (9k)' 式が、「一般理論」体系の(9)式と異質のものであるということは比較するまでもなく明らかであるが，カルドアの乗数原理の代替的適用とは，斯かる (9k)' 式と (9k)式との代替性を意味しているのである。⁽¹⁷⁾

したがって，カルドア・モデルの因果決定の論理に関する批判も，当然これらの仮説に対して行われることになるのである。定義的ないし事後的恒等式としての(9k)式それ自体は正しい。しかし，それが(9k)式のごとく簡単なものであっても，またそうでなくても，因果関連に関する思考方法として数学の論理が用いられる場合，それによって推理過程の論理的無矛盾性は保証されるとしても，換言すれば，分析手段は普遍的妥当性をもつとしても，それ故に，その分析結果もまた普遍的妥当性をもつとはいえないのである。ここに，カルドア・モデルのかの有名なる貨幣数量説の自明の理との類似性が認められる。

VI 相互依存体系における分配理論

近年，カルドアのケインズ派分配理論に対する批判が，その需要中心の見方に集中するに伴い，積極的に供給側の事情をも考慮に入れることによって，所得分配に関する相互依存体系における決定の論理を追究する傾向がみられる。⁽¹⁸⁾しかし，所得分配に関する相互依存体系としては，既に明白なように，「一般理論」体系がそうである。ただ，「一

(17) N. Kaldor [2], p. 227.

(18) 稲葉 [1] 木村 [5], 岡本 [6], [7], E. Schneider [11], A. K. Sen [12], J. Vive-Pedersen [15], S. Weintraub [16] を参照せよ。

一般理論」体系は、供給側面では伝統的な古典派の思考方法に立脚して、主として供給の物的諸条件に依存する総供給函数（ただし、企業者行動の極大原理を基礎としている）を導き、これに対して、それまで看過されて来た需要側面の演ずる役割を積極的に取上げ、総需要函数を与えたとみるべきものである。すなわち、古典派の供給中心の見方に対して、需要側面からの干渉を考慮に入れ、相互依存体系を構成したものと理解される。

ところが、この「一般理論」体系は、ポスト・ケインジアンによって様々に手が加えられた結果、今日では根本的に人工的な体系に変質してしまっただけであるが、カルドアのケインズ派分配理論もその一例であり、需要中心の形において示されているのである。

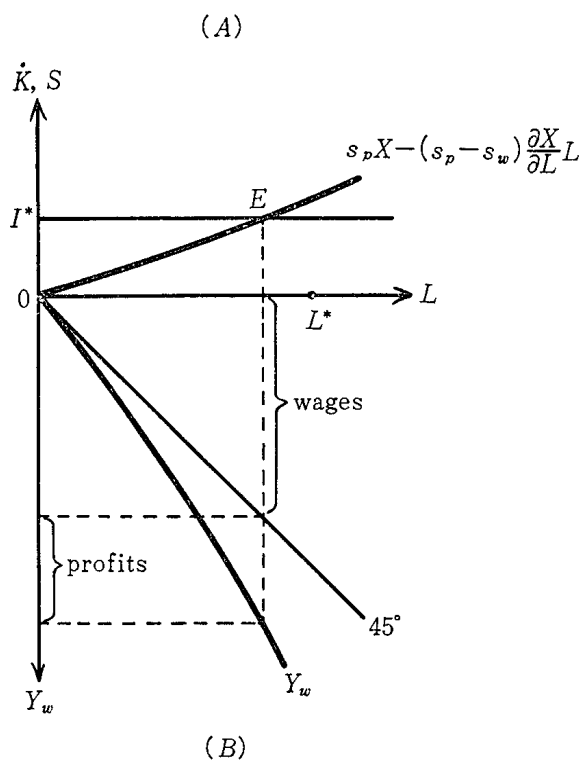
他方、これに対立するものとして、巨視的所得分配の因果関係を供給側面にのみ、あるいは供給中心の形において求める一つの立場が、いうまでもなく、新古典派なのである。

結論的にいえば、これら二つの立場の統合による、相互依存体系における所得分配決定の論理の追究が、今日の巨視的分配理論の一つの課題であると理解される。しかし、「一般理論」体系は、既にこれに対して一つの解答を与えているというべきであろう。

勿論、その相互依存体系において、雇用量の決定は総需要函数と総供給函数との交点（有効需要の点）において行われると結論するとすれど、所得分配の決定は有効需要の点において行われると結論するとすれば、その結論自体は正しいとしても、分配理論としては満足すべきものではない。一般均衡体系における利子率決定の場合もそうであった。—— $M=L$ によって利子率が決定されるとみるのか、 $I=S$ によって利子率が決定されるとみるのか、相互依存の関係の中から、比較的強い因果的決定の関係を選出しなければ、利子理論としては満足すべきものとはいえなかつたはずである。したがって、われわれは、いまや、相互依存の「一般理論」体系において、われわれが相互依存の

関係の中からとくにどの関係を所得分配決定の因果関係として取上げるか、を論じなければならない段階に到達しているのである。

さて、われわれが相互依存体系に関していい得ることは、所得分配は所得決定から切り離して考えることはできないということである。したがってまた、そこでは、所得分配は雇用量決定とも切り離して考えることはできないのである。そこで、新古典派とケインズ派の統合といっても、完全雇用の状態が当初に仮定されてはならないということになる。換言すれば、完全雇用の状態も、雇用量決定の因果の連鎖の中で導かれるべきものとなるのである。したがって、われわれには、新古典派体系の(3c)式、あるいはケインズ派体系の(2k)式を採用することはできないのであって、「一般理論」体系の(3)式にみるごとく、制約条件式として組入れるべきものとなる。ただし、「一般理論」体系では、完全雇用とは、一定の貨幣賃金率のもとで意図される労働供給量の全部雇用（換言すれば、非自発的失業の存在しない）状態という意



第 6 図

味で、雇用水準の上限を画する。

ところで、われわれは、既に第 3 図において、「一般理論」体系の均衡産出量および利潤分配率の同時決定をみた。しかし、そこでは、利潤分配率の決定が、総供給側の(7)式と総需要側の(8)式との、換言すれば、 PM 曲線と I^*S 曲線との相互依存の関係において示され

ただで、とくに分配率決定の因果関連をどこに求めるのかは示されていない。そこで、いま、この点をより明確に示そうと考えるわけであるが、まず、「一般理論」体系の(1)~(3)式より、われわれはいわゆる賃金単位で測られた総供給価格 Y_w を得る。

$$Y_w = \frac{pX}{w} = \frac{X}{\frac{\partial X}{\partial L}} \quad (10)$$

これより、われわれは、総供給函数を第6図(B)部分の Y_w 曲線のごとく描くことができる。すなわち、総供給函数の形は、ケインズの収穫逓減の前提のもとでは、雇用軸に対して凸状となる。⁽¹⁹⁾そして、45°線は賃金単位で測られた賃金総額を表わしており、したがって、 Y_w 曲線と45°線との開きが賃金単位で測られた利潤総額を示すのである。斯くして、雇用水準さえ決定されるならば、所得分配率は総供給函数によって確定する。

ところで、「一般理論」体系における雇用量の決定は、有効需要の点において行われるのであり、(5)式からこの体系の均衡条件が導出される。したがって、既に(9)式として与えたように、すなわち、

$$I^* = s_p X - (s_p - s_w) \frac{\partial X}{\partial L} L \quad (9)$$

この均衡条件としての $I=S$ 関係が、雇用量決定の因果関係を示すのであり、第6図(A)部分に図示したとおりである。

以上によって既に明白なるごとく、相互依存の「一般理論」体系で

(19) ケインズの意味における収穫逓減の状態では、労働の限界生産力について、次の関係が想定されている。

$$\frac{\partial X}{\partial L} > 0, \quad \frac{\partial^2 X}{\partial L^2} < 0, \quad \frac{\partial^3 X}{\partial L^3} < 0$$

したがって、

$$\frac{dY_w}{dL} = 1 - \frac{\frac{\partial^2 X}{\partial L^2} X}{\left(\frac{\partial X}{\partial L}\right)^2} > 1$$

$$\frac{d^2 Y_w}{dL^2} = \frac{X}{\left(\frac{\partial X}{\partial L}\right)^2} \left(\frac{2 \left(\frac{\partial^2 X}{\partial L^2}\right)^2}{\frac{\partial X}{\partial L}} - \frac{\frac{\partial X}{\partial L} \frac{\partial^2 X}{\partial L^2}}{X} - \frac{\partial^3 X}{\partial L^3} \right) > 0$$

はあるが、分配率決定の因果関係は総供給函数を規定する諸条件に求めなければならない。斯かる結論を得るに到って、われわれは、「一般理論」体系に関するかぎり、その分配理論は全く新古典派的であることを確認する。しかし、この点は、ケインズが、「総供給函数は、主として供給の物的諸条件に依存するものであって、周知となっていないような考察さるべき問題をほとんど含んでいない。」⁽²⁰⁾と述べ、また、古典派雇用理論の第一の公準——実質賃金は労働の限界生産物に等しい——を支持して、「組織・設備および技術の与えられた状態のもとにおいては、労働一単位の得る実質賃金は、雇用量と一義的な（逆の）相関関係をもっている。したがって、もし雇用が増加するならば、短期においては、労働一単位当りの賃金財をもって表わされた報酬は、一般に、減少して利潤が増加せざるを得ない。」⁽²¹⁾と述べており、古典派との重要な一致点として認めているところである。斯くして、基本的には、与件としての投入と産出に関する技術関係式——生産函数が、生産要因の機能的分前の決定に関する因果関係に包含されていると考えられるのである。が、勿論、ここで、われわれが生産函数のごとき技術的關係をあまりにも強調しすぎると、かえって、所得分配に関する因果決定の論理を根本的に見誤ることになるのであって、われわれは、総供給函数を規定する経済学的に最も重要な要因、すなわち、斯かる技術的關係を支配する企業者の行動原理が、所得分配決定の因果関係を貫徹していることをこそ、ここに強調しておかなければならないであろう。

参 考 文 献

- [1] 稲葉四郎，“有効需要中心の分配理論の吟味”，分配理論の研究——高田保馬先生喜寿祝賀記念，昭39，pp. 331-347.
- [2] Kaldor, N., “Alternative Theories of Distribution”, *R.E.S.*, Vol. XXIII, No. 2, 1955-6, reprinted in *Essays on Value and Distribution*,

三三二

(20) J. M. Keynes [4], p. 89. (塩野谷訳103頁)

(21) J. M. Keynes [4], p. 17. (塩野谷訳20頁)

1960, pp. 209–236.

- [3] Kaldor, N., *Essays on Economic Stability and Growth*, 1960, 302 pp.
(中村至朗訳, N. カルダール経済安定と成長, 昭39, 448 pp.)
- [4] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, 403 pp. (塩野谷九十九訳, 雇用・利子および貨幣の一般理論, 昭38, 499 pp.)
- [5] 木村憲二, “巨視的分配論再考”, 経済発展の論理——渡辺信一教授記念論文集, 昭40, pp. 79–98.
- [6] 岡本武之, “ケインズの分配の一般理論”, 大阪府立大学経済研究, 第21号 (昭36年12月), pp. 163–180.
- [7] 岡本武之, ケインズ主義経済理論序説, 大阪府立大学経済研究叢書, 第17冊, 昭40, 144 pp.
- [8] 岡本武之, “収穫逓減と総供給函数”, 大阪府立大学経済研究, 第41号 (昭和41年4月), pp. 40–50.
- [9] Robinson, J., “The Theory of Distribution”, *Collected Economic Papers*, Vol. II, 1960, pp. 145–158.
- [10] Samuelson, P. A., “A Brief Survey of Post-Keynesian Development [1963]”, *Keynes' General Theory*, ed. by R. Lekachman, 1964, reprinted in *The Collected Scientific Papers of Paul A. Samuelson*, Vol. II, 1966, pp. 1534–1550.
- [11] Schneider, E., “Income and Income Distribution in Macro-economic Theory”, *International Economic Papers*, No. 8, 1958, pp. 111–121.
- [12] Sen, A. K., “Neo-classical and Neo-Keynesian Theories of Distribution”, *The Economic Record*, Vol. 39, March 1963, pp. 53–64.
- [13] Solow, R. M., “A Contribution to the Theory of Economic Growth”, *Q.J.E.*, Feb. 1956, pp. 65–94.
- [14] Swan, T. W., “Economic Growth and Capital Accumulation”, *The Economic Record*, Nov. 1956, pp. 334–361.
- [15] Vibe-Pedersen, J., *National Income and Aggregate Income Distribution*, 1964, 57 pp.
- [16] Weintraub, S., *An Approach to the Theory of Income Distribution*, 1958, 214 pp.